

令和 2 年度広島県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月
広島県

3-1. 事業の実施状況（医療分）

令和2年度広島県計画に規定した事業（医療分）について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 糖尿病地域医療連携における遠隔医療体制の構築事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 5,614千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	広島大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県内の中山間地域など糖尿病診療拠点・中核病院が存在しない地域（以下「不在地域」という。）においては、糖尿病専門医や糖尿病療養指導のための医療スタッフがおらず、地域医療連携やチーム医療体制を構築することが困難な場合がある。このような不在地域への「人」の派遣や「人に代わる手段・ツール」の導入により、糖尿病診療を補完し療養指導を向上させ、県全域の糖尿病医療を均一化して糖尿病の重症化や合併症の発症を予防する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 新規人工透析患者数（人口10万人対） 広島県 41.1（H27）⇒35.6（R5） 糖尿病による死亡率 広島県 全国第15位（H29）⇒10位内（R5）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>不在地域において、IoTにより収集した詳細な患者情報を、かかりつけ医（非専門医）と広島大学内の「ひろしまDMステーション」との間で共有するための、ICTを活用した医療情報ネットワークシステムを構築する。</p> <p>その上で「ひろしまDMステーション」の専属医療スタッフから個々の患者に対して、生活習慣改善（管理栄養士による食事療法・理学療法士による運動療法）のための電話指導を実施する（遠隔医療）。また、不在地域のかかりつけ医に対して専属医療スタッフを定期的に派遣し、現地の医療スタッフへの具体的な療養指導方法の助言や協議を行う（デリバリー医療）。</p> <p>令和3年度末を目途に、蓄積した患者情報と生活習慣介入の指導内容を「ひろしまDMステーション」において人工知能（AI）に学習させ、将来的に、AIが作成した患者個別の生活習慣改善プログラムを不在地域のかかりつけ医や医療スタッフへフィードバックすることによって、地域における“自給自足”・完結型の糖尿病医療体制を確立することを目指す。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> IoTやICTを活用した遠隔医療による医療連携への参加 令和2年度：3施設 患者15名 令和3年度：6施設 患者30名 患者個別の生活習慣改善プログラムを作成可能なAIの開発 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 遠隔医療・デリバリー医療の対象施設： 3施設（糖尿病患者数12名） 患者個別の生活習慣改善プログラムを作成可能なAIの開発：開発中 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①新規人工透析患者数 ②糖尿病による死亡率</p> <p>観察できなかった ①新規人工透析患者数 令和2年度数値未公表（R4.3月頃公表予定） ②糖尿病による死亡率 令和2年度数値未公表（R5年頃公表予定）</p> <p>観察できた ①新規人工透析患者数 令和2年度：373人（H27比-4.8%）</p> <p>（1）事業の有効性 糖尿病医療過疎地域の3市町の3医療機関へ専属医療スタッフが定期的な訪問と電話による遠隔指導を試験的に実施。IoTやICTを活用した医療情報ネットワークシステムを用い、生活習慣の遠隔指導を試験的に導入し、6か月間の介入を実施。その結果を踏まえ、システムを改訂中であり、令和3年度以降に遠隔指導を実施する地域や医療機関を拡大する予定。</p> <p>（2）事業の効率性 令和2年度の実施内容は、患者個別の生活習慣改善プログラムを作成可能なAIの開発に資するものであり、効率的な事業展開が行われている。</p>
その他	令和3年度 4,700千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 看護師等養成所運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 330,040 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	広島県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護需要の増加が見込まれる中、看護教育の充実を図ることにより、看護職員を安定的に確保していく必要がある。 アウトカム指標： ・医療施設従事看護職員数 44,184人 (H30) → 45,276人 (H35) ※厚生労働省「衛生行政報告例 (隔年調査)」による ・補助対象施設の県内就業率 91.1% (H29) → 90%以上	
事業の内容 (当初計画)	看護教育の充実を図るため、看護師等養成所に対し運営費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所運営費の補助 (県内 19 課程)	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所運営費の補助 (県内 19 課程)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①医療施設従事看護職員数 ②補助対象施設の県内就業率 観察できなかった 観察できた → 指標： (理由) ①42,904人 (H28) →45,255人 (R02) H28年12月末現在の医療施設従事看護職員数42,904人から2,351人の増となっている。 ②93.0% (H29調査) →91.7% (R02) H29の県内就業率93.0から1.3%減となっている。	

	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営費に対し補助を行うことで、看護職員の確保及び資質向上に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助対象の看護師等養成所は高い県内就業率を保持しており、効率的な看護職員確保につながっている。</p>
その他	<p>令和2年度 269,042 千円 令和3年度 60,998 千円</p>

3-2. 事業の実施 状況（介護分）

令和2年度広島県計画に規定した事業（介護分）について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1（介護分）】 介護施設等整備事業	【総事業費】 536,867千円	
事業の対象となる区域	県内全域		
事業の実施主体	市町		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等の整備を支援することで、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できる基盤づくりを推進する。		
	アウトカム指標： 地域密着型サービス等の利用者数，利用回数，定員数		
		R元年度実績	R7年度利用見込数
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）	704	1,197
	夜間対応型訪問介護（人）	113	101
	地域密着型通所介護（回）	792,027	897,338
	認知症対応型通所介護（回）	116,049	127,181
	小規模多機能型居宅介護（人）	3,837	4,421
	認知症対応型共同生活介護（人）	5,663	6,606
	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	29
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1,630	1,877
	看護小規模多機能型居宅介護（人）	429	764
		R2年度定員数	R5年度必要定員数
	介護老人福祉施設（広域型）（人）	11,689	12,553
	介護老人保健施設（人）	8,928	8,710
介護療養型医療施設（人）	1,031	54	
介護医療院（人）	1,621	2,778	

<p>事業の内容 (当初計画)</p>	<p>令和3年度においては、第8期介護保険支援計画等に位置付けている地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、感染拡大防止対策支援事業を行う。併せて高齢障害者や施設従事者向けへの広報・啓発を行う。</p>
<p>アウトプット指標(当初の目標値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象介護施設等の新設, 増床 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための簡易陰圧装置設置, ゾーニング, 個室化 ・介護職員の宿舎施設整備
<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<p>【令和3年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備支援 6か所 ○施設開設準備経費等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・施設等の開設準備経費の助成 13か所 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 5か所 ・介護ロボット・ICTの導入支援事業 12か所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 46団体 ○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・多床室のプライバシー保護改修支援事業 1か所 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援【改修・改築】 4か所 ・看取り環境整備推進事業 3か所 ○新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置設置経費・換気設備設置 6か所 ・ゾーニング環境整備 2か所 ・多床室の個室化改修 1か所 ○介護職員の宿舎施設整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・宿舎整備 4か所

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス利用数，施設サービス定員数		
	・観察できなかった		
	・ 観察できた → 指標：		
		R元年度 利用実績	R3年度 利用数*
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人）	704	1,564
	夜間対応型訪問介護（人）	113	212
	地域密着型通所介護（回）	792,027	—
	認知症対応型通所介護（回）	116,049	—
	小規模多機能型居宅介護（人）	3,837	5,555
	認知症対応型共同生活介護（人）	5,663	7,517
	地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	28	37
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	1,630	2,217
	R4.4月 定員数（人）	—	1,689
	看護小規模多機能型居宅介護（人）	429	924
	R2年度 定員数	R4年4月 定員数	
介護老人福祉施設（広域型）（人）	11,689	12,033	
介護老人保健施設（人）	8,928	8,652	
介護療養型医療施設（人）	1,031	625	
介護医療院（人）	1,621	1,939	
*介護予防，短期利用除く（EMITAS-G調べ）			
<p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス（認知症GH，看護小規模多機能）については，市町の事業者公募が不調に終わり，令和3年度中の事業実施が困難になるなど整備が進まないサービスがあったが，施設サービスについては計画に沿った整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 市町の第8期介護保険事業計画に沿った計画的な整備を推進することができる。</p>			
その他	令和2年度 356,164千円 令和3年度 180,703千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 57,298 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	広島県, 広島市, 呉市, 福山市	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で、自立した日常生活を続けられるよう、介護サービス等を提供する支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：新型コロナウイルス感染者等が発生した場合でも介護サービスを継続する事業所数 120事業所・施設等	
事業の内容 (当初計画)	○緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等に対して、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を助成する。 ○緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業 介護サービス事業所・施設等の関係団体に委託し、応援可能な職員登録を行う等、緊急時に備えた応援体制を構築する。 ○感染防止対策支援事業 介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助実施事業所・施設等数 120事業所・施設等	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施事業所・施設等数 297事業所・施設等	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染者等が発生した場合でも介護サービスを継続する事業所数 観察できた→297事業所・施設等 (1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染による一時的な職員不足や感染対策のための衛生用品購入、施設等の環境の復旧・改善等に伴うかかり増し経費を支援し、社会において必要不可欠な介護サービスの提供体制を確保するとともに、高齢者の施設内療養の支援により医療提供体制の破綻回避に貢献した。 (2) 事業の効率性 政令市・中核市と業務を分担して効率的な審査・補助金交付に努めるとともに、関係団体等と連携を図りながら事業周知を行うなど効果的な事業実施に取り組むことができた。	
その他	令和2年度 0 令和3年度 57,298 千円	